

2004年度予算について

早稲田大学財務通信

【予算編成にあたって】

我が国の教育界は現在大きな変革期を迎えており、2004年4月から国立大学が法人化され、その経営の自由度が高まることが予想されます。一方、教育研究ニーズは、社会経済情勢の変化に伴ない、急速に拡大かつ多様化してきています。これまで学校教育において重要な役割を果してきた私学は、このような社会の要請に応えるためにも、戦略をもって主体的、機動的に対応できる経営体制を構築することが求められます。

また、財政面におきましても、少子化で経営が厳しくなってきており、状況を考えますと、これまで培ってきた教育研究実績を基盤に、このような新しい教育研究ニーズを取り込み、そこに新たな収入を求めるることは重要なことです。

本学においては、このような認識に基づき、既に2001年に「21世紀の教育研究グランドデザイン」を作成し、以後毎年度、この計画に基づき新しい教育研究事業を着々と展開してきました。

2004年度は、国際教養学部の新設、専門職大学院としての法務研究科および日本橋にファイナンス研究科を開設します。さらに2005年度に向けて、会計専門職大学院の新設も計画しています。

一方、これらの新しい教育研究を実施する施設面の拡充も図っています。西早稲田キャンパスでは創立125周年記念事業のうち、教育研究施設面で中核をなすB棟が竣工予定となっているほか、正門前整備事業においてはB棟が完成する予定です。さらに、本庄校地での大学院国際情報通信研究科や環境総合研究センターの教育研究活動の本格化、本庄国際リサーチパークの中核的建物として、早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターが始動し、地域交流の情報発信拠点となることが期待されます。また、所沢校地の開発等の施設整備計画も引き続き実施する予定です。

2004年度予算では、これらの諸事業について、現時点で確定しているものについては、全てを盛り込みました。収入の増加が期待できない状況において、予算編成にあたり、既存の事業を新たな視点で厳しく見直し、諸経費の削減等に努めましたが、結果としては約54億円の消費支出超過予算となりました。2005年度で大学院等の開設が一段落しますが、財政的には、支出が先行するため、現在の試算では厳しい財政運営を強いられるものと思われます。

しかしながら、これらの諸事業を推進して行くことが、社会の期待や要請に応えるために必要であると確信しておりますので、是非ともご理解のうえ、ご協力をよろしくお願い致します。

【予算の概要】

収入面では、学費の改定分や学生数の増加等により学生生徒等納付金の増収が見込める他は、多くを期待できない状況にあります。

学生生徒等納付金は、新設の学部・研究科の新入生や在学生数の増加、授業料1.5%改定等の増収も見込まれ、総額では対前年度比32億4,993万円増の566億406万円となる見込みです。

入学検定料は、前年度を8,338万円上回る40億1,413万円で、証明手数料等を合わせた手数料総額では、40億7,413万円となる見込みです。

寄付金は、創立125周年記念事業募金を24億円見込んだほか、指定寄付金を9億円見込んだこと等により、寄付金総額では、対前年度比3億3,383万円減の35億9,635万円となります。

補助金については、経常費補助金を前年度比7億1,000万円増の92億1,000万円、施設整備費補助金を1億8,000万円、東京都・埼玉県からの両高等学院への補助金を5億5,000万円見込みました。補助金総額では、対前年度比7億966万円増の99億8,650万円を見込みました。

事業収入は、前年度予算に比べて1億703万円増の42億1,789万円を見込みました。

以上から、帰属収入総額は前年度予算額を37億5,139万円上回る813億9,245万円となります。

支出面では、経費の削減によって捻出した原資を各種の新規事業等の財源に振り向きましたが、学部や研究科の新設等により、消費支出合計は前年度予算を49億9,704万円上回る758億3,848万円となります。

基本金として支出する組入額の合計は、前年度より73億8,425万円減少し109億8,775万円となります。

第1号基本金として支出される校地・校舎・機械器具・備品・図書等の施設・設備関係の支出は、前年度に比べて59億4,545万円減少し105億8,653万円となる見込みです。この中には、西早稲田キャンパスB棟の竣工、正門前整備工事に伴うB棟の竣工、所沢100号館食堂改修工事、本庄ドミトリーカーボン工事等が盛り込まれています。

第2号基本金には、将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額として、創立125周年記念事業資金へ24億1,852万円を組み入れています。また、過去に積み立てた第2号基本金から、施設建設費の支払いに充てるため20億5,000万円を取り崩しています。

第3号基本金は、奨学基金など基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額であり、2004年度は3,269万円を支出する予定です。

以上から、消費収支差額は単年度で54億3,378万円の支出超過、累計では626億3,041万円の支出超過となる見込みです。

また資金面では、2004年度中に入金が見込まれる資金の総額は、923億1,833万円で、これに前年度からの繰越支払資金(見込)143億93万円を加えると、収入総額は1,066億1,926万円となります。これに対して2004年度の事業活動に必要と見込まれる資金の総額は、908億3,732万円となります。これにより、2005年度へ繰り越される支払資金は157億8,194万円となり、2003年度末に比べ14億8,101万円の支払資金の増加となる見込みです。

以上、大変厳しい予算編成となりましたが、2004年度予算の執行にあたっては、一層の経費節減による“無駄なし経営”的徹底を行い、大学の財政基盤をより一段と強固なものとするよう努めています。

【資金収支予算書の概要】

資金収支予算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究等諸活動に対応するすべての資金の動き、いわゆる資金繰りの状況を示すものです。

したがって、収入の部には、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、事業収入等法人に帰属する収入のほか、建設工事の財源の一部としての借入金等収入、当年度末に受け入れる次年度分学費等の前受金収入、特定預金から引き出し支払いに充当する退職給与引当資産からの繰入収入等が計上されています。

一方、支出の部には、退職金を含む教職員の人事費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、借入金等利息支出等の諸経費のほか、借入金等返済支出、土地・建物等の施設関係支出、機械器具・備品・図書等の設備関係支出等が計上されています。

これらの収入および支出の中には、土地信託事業に伴う収入・支出も含まれています。

なお、学生生徒等納付金収入には前年度末に入金した新入生の入学手続時の納付金が含まれていますが、これは当年度の収入ではないので収入の部下段に記載の資金収入調整勘定で控除しています。同様に、支出額には期末に予想される未払分も含まれていますが、当年度の支出ではないので資金支出調整勘定で控除しています。

(1) 収入の部(主なもの)

①学生生徒等納付金収入 566億406万円(32億4,993万円増)

授業料収入 425億7,092万円(27億1,690万円増)

学部および大学院の新設等による在学生数の増加に伴う増収や、1.5%の改定率による改定に伴う増収が主なもので

入学金収入 40億9,099万円(1億2,415万円増)

大学院・学部・高等学院等全体で、14,142名の入学者を見込みました。

施設設備資金収入 82億405万円(2億5,698万円増)
在学生数の増加に伴う増収等が主なものです。

②手数料収入 40億7,413万円(8,438万円増)
入学検定料収入 40億1,413万円(8,338万円増)
2004年度中に受け入れる2005年度入学志願者の検定料収入です。前年度予算比微増の120,494名の入学志願者総数を見込みました。

③寄付金収入 35億9,635万円(3億3,383万円減)
特別寄付金収入 35億9,355万円(3億3,383万円減)
創立125周年記念事業募金24億円および指定寄付金9億円等です。

④補助金収入 99億8,650万円(7億966万円増)
国庫補助金収入 94億800万円(7億866万円増)
経常費補助金 92億1,000万円、施設整備費補助金1億8,000万円等です。
地方公共団体補助金収入 5億7,100万円(100万円増)
高等学院および本庄高等学院に対する補助金が主なもので、東京都経常費補助金4億円、埼玉県学校運営費補助金1億5,000万円を見込んでいます。

⑤資産運用収入 11億7,368万円(3,922万円減)
第3号基本金運用収入 4億6,327万円(2億4,688万円減)
奨学基金、国際交流基金、研究助成基金等の基金へ組み入れる受取利息等の見込額を計上しています。これらの果実収入は、奨学費、外国大学との国際交流経費、特定課題研究助成費等に充当されるものです。

施設設備利用料収入 5億4,447万円(5,681万円増)
土地・家屋等の賃貸料収入および教室・セミナーハウス等の利用料収入です。

⑥事業収入 42億1,789万円(1億703万円増)
補助活動収入 9,972万円(2,210万円増)
田無学生寮、東伏見学生寮、東伏見紺碧寮、市嶋記念千駄木寮の寮費収入です。
附属事業収入 11億3,715万円(4,194万円減)
エクステンションセンターのオープンカレッジの講座料収入、総合健康教育センターの治療費の収入等見込額です。
受託事業収入 21億9,818万円(1億6,431万円増)
理工学総合研究センター、ファイナンス研究センター、アジア太平洋研究センター、国際情報通信研究センター、材料技術研究所の受託研究料等の見込額です。
収益事業収入 1,500万円(2,000万円減)
駒沢ガーデンハウスを対象とする不動産賃貸業による学校会計繰入金です。
土地信託賃貸料収入 7億6,495万円(1,823万円減)
土地信託事業の賃料および共益費の収入です。

⑦雑収入 17億3,983万円(2,656万円減)
退職金財団等交付金収入 11億7,171万円(8,267万円減)
私立大学退職金財団等からの2004年度退職者に対する交付金の見込額です。
その他の雑収入 5億1,523万円(5,662万円増)
早稲田カード・学生カード提携手数料、校友会からの業務委託収入、教材売上代等が主な収入です。

⑧借入金等収入 41億3,000万円(23億7,000万円減)
短期借入金収入 41億3,000万円(15億2,000万円減)
施設整備を目的とした既存の借入金の借替えです。

⑨前受金収入 115億6,496万円(7億7,635万円増)
主に2004年度末に入金が見込まれる2005年度新入生の学生等納付金です。

⑩その他の収入 81億2,209万円(17億7,357万円増)
退職給与引当資産からの繰入収入 13億3,646万円(1億5,702万円減)
退職金の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。
校友会奨学資金引当資産からの繰入収入 1億2,450万円(261万円減)
校友会奨学金の支払いに充てるため、引当資産から受け入れるものです。

特定目的引当資産からの繰入収入

2億8,334万円(2,435万円増)
早稲田カード奨学金、文学部奨学金、人間科学部奨学金、教職員給付奨学金等の支払いなどに充てるため、引当資産から受け入れるものです。
前期末未収入金収入 36億4,364万円(6億6,690万円増)
2003年度末において未収が予想される学生生徒等納付金および補助金等の2004年度入金見込額です。
長期貸付金回収収入 2億5,410万円(7,168万円増)
主に教職員厚生会貸付金やシンガポール現地法人貸付金の回収予定額です。
奨学貸付金回収収入 2億3,636万円(5,739万円減)
奨学金貸与者からの回収予定額です。
⑪資金収入調整勘定 128億9,117万円(7億3,975万円増)
期末未収入金 13億9,943万円(3,214万円減)
学生生徒等納付金収入、補助金収入および退職金財団等交付金収入のうち、2004年度末において予想される未収入分です。
前期末前受金 114億2,800万円(7億7,341万円増)
2003年度末に入学手続をする2004年度新入生の学費前受け分です。
前期末土地信託賃貸料前受金 6,374万円(152万円減)
2003年度末に入金される2004年4月分の土地信託賃貸料前受け分です。

(2)支出の部(主なもの)

①人件費支出 419億5,740万円(25億1,207万円増)
教員人件費支出 280億1,896万円(19億5,488万円増)
新設学部・大学院等に対する教員の増員分、退職金財団掛金の増加および大学年金への繰り入れ等を見込んでいます。
職員人件費支出 123億2,107万円(7億423万円増)
退職金財団掛金の増加および大学年金への繰り入れ等を見込んでいます。
退職金支出 13億3,646万円(1億5,702万円減)
定年退職者41名および中途退職者に支払う退職金の見込額です。
退職附加年金支出 1億7,634万円(1,033万円増)
選択定年退職者のうち、退職附加年金支給者に対する2004年度支給見込額です。
②教育研究経費支出 228億1,952万円(25億253万円増)
大学院・学部・高等学院・本庄高等学院・芸術学校・川口芸術学校・研究所・図書館・学生部(セミナーハウス・学生寮含む)等、教育研究に携わる部門の諸経費です。
光熱水費支出 16億6,800万円(1,640万円増)
電気料10億5,733万円、水道料3億9,301万円、燃料費1億8,985万円等です。
委託費支出 77億9,520万円(10億4,262万円増)
主なものは、建物管理・清掃費、警備業務委託費、人事業務委託費等です。
賃借料支出 20億9,078万円(5億5,640万円増)
主なものは、土地建物賃借料、機械器具賃借料等です。
奨学費支出 17億408万円(3億3,934万円増)
大隈記念奨学基金、小野梓記念奨学基金および篤志家の寄付により設定された奨学基金等から学生・生徒に給付される奨学金や私費外国人留学生授業料補助金、学生交換協定奨学金です。
給付対象人員は入学試験の成績上位者を対象として本年度新設される大隈記念特別奨学金91名、大隈記念奨学金163名、小野梓記念奨学金1,061名のほか、小野梓記念外国人留学生奨学金111名、校友会奨学金386名、早稲田カード奨学金142名、大学院後期課程奨学金856名等を予定しています。
福利費支出 5億5,402万円(1,455万円増)
主なものは、学生指導費、学生衛生管理費、セミナーハウス管理費等です。
③管理経費支出 32億1,840万円(1億6,259万円増)
主として法人運営にかかる部門の経費です。

委託費支出 6億8,992万円(5,757万円減)
 主なものは、建物管理・清掃費、人事業務委託費等です。
公租公課支出 1億7,502万円(3,483万円減)
 納付消費税、固定資産税・都市計画税等の支出です。
広告費支出 1億8,433万円(2,681万円増)
 学生募集等にかかる広告費の支出です。
土地信託経費支出 3億1,596万円(3,040万円減)
 土地信託事業の施設にかかる施設管理費、信託管理費、修繕費、公租公課等です。
④借入金等利息支出 3億9,704万円(4,897万円減)
 借入金利息支出 3億6,608万円(4,635万円減)
 日本私立学校振興・共済事業団および市中銀行からの施設整備のための借入金に対する支払利息です。
土地信託借入金利息支出 3,096万円(262万円減)
 土地信託事業による施設建設のための市中銀行からの借入金に対する支払利息です。
⑤借入金等返済支出 66億3,593万円(10億6,355万円減)
 借入金返済支出 65億5,093万円(10億6,355万円減)
 借入金の返済額であり、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済額7億2,933万円、市中銀行からの借入金の返済額58億2,000万円が主なものです。
⑥施設関係支出 130億222万円(48億3,522万円増)
 建物支出 121億6,222万円(56億4,222万円増)
 主なものは、B棟新築工事、正門前整備工事、所沢100号館食堂改築工事、本庄ドミトリー改修工事等です。
 構築物支出 6億9,000万円(6億9,700万円減)
 主なものは、所沢校地開発計画工事、本庄校地開発計画工事、東伏見校地運動施設整備工事等です。
⑦設備関係支出 31億5,526万円(2億9,741万円減)
 教育研究用機器備品支出 22億6,595万円(3億210万円減)
 図書支出 8億7,728万円(124万円減)
⑧資産運用支出 35億9,281万円(10億8,327万円減)
 退職附加年金引当資産への繰入支出
 3億873万円(6,095万円増)
 選択定年退職者への退職附加年金の支給のために引当資産に繰り入れるものです。
 創立125周年記念事業引当資産への繰入支出
 24億1,852万円(2億2,522万円減)
 創立125周年記念事業募金等の受入額から募金経費を控除した残額を引当資産に繰り入れるものです。
第3号基本金引当資産支出 3,078万円(1,188万円減)
 各種奨学基金、国際交流基金、研究助成基金、教職員厚生基金等の運用による受取利息および寄付金等から、各種奨学金、国際交流経費、研究助成経費等の支払額を差し引いた残額を引当資産に繰り入れるものです。
 特定目的引当資産への繰入支出
 4億9,209万円(2,996万円減)
 早稲田カード奨学金、文学部奨学金、人間科学部奨学金、教職員給付奨学金などへの寄付金等のほか、貸与奨学金の奨学貸付金回収予定額を引当資産に繰り入れるものです。
⑨その他の支出 96億845万円(341万円減)
 長期貸付金支払支出 1億5,117万円(486万円減)
 教職員に対して貸付ける教職員厚生会貸付金です。
 奨学貸付金支払支出 2,640万円(前年度と同額)
 学部、高等学院、本庄高等学院、芸術学校、川口芸術学校の新入生を含む74名に対する奨学貸付金の見込額です。
⑩資金支出調整勘定 140億4,972万円(73億1,328万円増)
 期末未払金 140億4,596万円(73億952万円増)
 人件費、物件費等のうち、2004年度末において予想される未払分です。

【消費収支予算書の概要】

消費収支予算書は、帰属収入(負債とならない収入)から、校舎の建設費や機械器具・備品・図書等の資本的支出に充当する額および奨学金等の諸基金に充当する額(基本金組入額)を控除して、残りを消費収入として、消費支出との均衡の状態、すなわち経営状況を示すものです。

したがって、資金収支予算書の収入から学校法人の帰属収入とならない借入金等収入および資金の動きだけを示す前受金収入、その他の収入等は除かれます。一方、支出から借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれるとともに、消費支出として退職給与引当金繰入額および減価償却額等が計上されています。

(資金収支予算書で説明したものは省略します)

- ① 基本金組入(支出)額は、校地・校舎等の施設関係、機械器具・備品・図書等の設備関係、過去に施設建設のために借り入れた借入金の返済、および奨学基金等に支出するものであり、当年度は109億8,775万円となる見込みです。
- ② 教育研究経費・管理経費について、資金収支予算書に計上されている金額より大きくなっているのは、減価償却額が教育研究経費で72億5,544万円、管理経費で5億2,449万円、土地信託経費で4億3,122万円含まれているためです。
- ③ 徴収不能引当金繰入額 4,941万円(546万円増)
 2004年度授業料等学費の未収見込額のうち次年度徴収不能額を推定したものです。

【収益事業会計予算の概要】

収益事業会計予算書は、駒沢ガーデンハウスの専有部分(26戸)の賃貸による収益と費用を表わしたものです。

- (1) 営業損益
 営業収益として、建物賃貸料収入1億5,945万円および施設設備利用料収入864万円の合計1億6,810万円を計上しています。
 営業費用として、建物管理委託費、光熱水費、減価償却費および公租公課等を計上し、合計で1億5,903万円となっています。
 その結果、営業利益として906万円が見込まれます。
- (2) 営業外損益
 営業外収益として、預かり敷金等を公社債等で運用した受取利息・配当金705万円を計上しています。
- (3) 当期利益
 営業利益に上記の営業外収益を加えた結果、経常利益として1,611万円が見込まれます。その中から学校会計に1,500万円を繰り入れ、当期利益は111万円となり、前期繰越利益(見込)310万円を加えると、次期繰越利益は422万円となる見込みです。

【土地信託関係予算の概要】

土地信託事業にかかる予算については各科目の説明で触ましたが、これをまとめると次のようになります。施設のテナントからの土地信託賃貸料・共益費収入が7億6,495万円で、これに対して施設管理費、信託管理費、損害保険料、公租公課等の土地信託経費が7億4,718万円、土地信託借入金利息が3,096万円となっています。

土地信託賃貸料・共益費収入から、減価償却額を除いた土地信託経費と土地信託借入金の元利金支払額とを差し引いた残額の3億3,302万円は、大隈会館建設のために借り入れた借入金の償還財源になります。なお、土地信託事業に係る借入金残高は、計画通り着実に減少してきています。

以上